

会社法計算書類等

第 1 期

自 平成 29 年 2 月 27 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

オーシャンネットワークエクスプレスホールディングス株式会社

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	51,641,083	流動負債	11,589,361
現金及び預金	41,651,602	買掛金	8,894,189
短期貸付金	2,978,409	未払金	2,552,450
その他	7,011,071	その他	142,721
		固定負債	3,612,111
		長期未払金	3,527,800
固定資産	25,438,893	その他	84,311
有形固定資産	5,570,912	負債合計	15,201,472
機械装置及び運搬具	2,915,104	(純資産の部)	
その他	2,655,807	株主資本	5,607
		資本金	50,000
無形固定資産	16,088,765	資本剰余金	50,000
ソフトウェア	15,679,655	利益剰余金	△94,392
その他	409,109	その他の包括利益累計額	507,646
投資その他の資産	3,779,215	為替換算調整勘定	507,646
投資有価証券	2,924,380	非支配株主持分	61,365,250
その他	854,835	純資産合計	61,878,504
資産合計	77,079,976	負債・純資産合計	77,079,976

連結損益計算書

(自平成29年2月27日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		26,716
売上原価		4,933,251
売上総損失 (△)		△ 4,906,535
販売費及び一般管理費		19,146,155
営業損失 (△)		△ 24,052,690
営業外収益		
受取利息	353,019	
その他	42,664	395,683
営業外費用		
支払利息	8,761	
為替差損	99,446	
その他	194	108,402
経常損失 (△)		△ 23,765,409
税金等調整前当期純損失 (△)		△ 23,765,409
法人税、住民税及び事業税	10,499	10,499
当期純損失 (△)		△ 23,775,908
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)		△ 23,681,516
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)		△ 94,392

連結株主資本等変動計算書

(自平成29年2月27日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額								
新株の発行	50,000	50,000		100,000				100,000
親会社株主に帰属する当 期純損失（△）			△ 94,392	△ 94,392				△ 94,392
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）					507,646	507,646	61,365,250	61,872,896
当期変動額合計	50,000	50,000	△ 94,392	5,607	507,646	507,646	61,365,250	61,878,504
当期末残高	50,000	50,000	△ 94,392	5,607	507,646	507,646	61,365,250	61,878,504

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 16 社

主要な連結子会社の名称

Ocean Network Express, Pte. Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

オーシャンネットワークエクスプレスジャパン株式会社、海洋网联船务（中国）有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

（非連結子会社）

オーシャンネットワークエクスプレスジャパン株式会社、海洋网联船务（中国）有限公司

（関連会社）

Ocean Network Express (Bangladesh) Ltd.

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Ocean Network Express (Latin America) Agência Maritima Ltda.

（12 月 31 日）を除き、連結決算日と一致しております。なお、Ocean Network Express (Latin America) Agência Maritima Ltda. については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた Ocean Network Express (Latin America) Agência Maritima Ltda. との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの

: 移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

: 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）
主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ② 有給休暇引当金 : 従業員から当連結会計年度末までに提供されたサービスの対価として支払う現在の法的又は推定的債務を負っており、信頼性をもって見積もれる債務額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主要子会社として海運業を営む Ocean Network Express, Pte. Ltd. において複合輸送進行基準を採用しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 78,896 千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 100 株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、基本として自己資金内での資金計画を行っており、連結子会社である Ocean Network Express, Pte. Ltd. からの短期貸付金で他子会社は資金調達する方針です。デリバティブは、将来の為替変動リスクの低減を図ることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

買掛金及び未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。長期未払金は、資産の割賦購入による債務であり、契約書で合意した支払期日で管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	41,651,602	41,651,602	—
(2) 短期貸付金	2,978,409	2,978,409	—
(3) 買掛金	(8,894,189)	(8,894,189)	—
(4) 未払金	(2,552,450)	(2,552,450)	—
(5) 長期未払金	(3,527,800)	(3,527,613)	△186
(6) デリバティブ取引	35,961	35,961	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 短期貸付金、(3) 買掛金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未払金

長期未払金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の割賦契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。契約を締結している取引銀行から提示された価格を時価として使用しております。

(注2)

非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,924,380 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	5,132,537 円 21 銭
1 株当たり当期純損失（△）	△1,395,030 円 05 銭

重要な後発事象に関する注記

当社の連結子会社であるOcean Network Express, Pte. Ltd.において、平成30年4月2日にて 2,200,000,000USD、220,000株の優先株式を発行いたしました。

・募集等の方法	優先株主への割当
・発行する株式の種類及び数	優先株式、220,000株
・発行総額	2,200,000,000USD
・発行価額のうち資本へ組入れる額	2,200,000,000USD
・資金の使途	設立資金
・その他の事項	本優先株式を保有する株主は、事業運営に係る議決権はなく、配当決議等の議決権に限定されております。 本優先株式を保有する株主の配当順位は、普通株主と同じです。 本優先株式を保有する株主は、残余財産に関して普通株主に優先して分配を受けます。

貸 借 対 照 表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	163,893	流動負債	339,673
現金及び預金	163,893	短期借入金	300,017
固定資産	210,775	未払金	39,461
投資その他の資産	210,775	未払法人税等	195
関係会社株式	210,775	負債合計	339,673
		純資産の部	
		株主資本	34,995
		資本金	50,000
		資本剰余金	50,000
		資本準備金	50,000
		利益剰余金	△65,004
		その他利益剰余金	△65,004
		繰越利益剰余金	△65,004
		純資産合計	34,995
資産合計	374,669	負債・純資産合計	374,669

損 益 計 算 書

(自平成 29 年 2 月 27 日 至平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	
営業費用		62,579
営業損失(△)		△62,579
営業外収益		
受取利息	0	0
営業外費用		
支払利息	412	
為替差損	1,817	2,230
経常損失(△)		△64,809
税引前当期純損失(△)		△64,809
法人税、住民税及び事業税	195	195
当期純損失(△)		△65,004

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自平成 29 年 2 月 27 日 至平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	-	-	-	-	-
当期変動額					
新株の発行	50,000	50,000		100,000	100,000
当期純損失(△)			△65,004	△65,004	△65,004
当期変動額合計	50,000	50,000	△65,004	34,995	34,995
当期末残高	50,000	50,000	△65,004	34,995	34,995

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 : 移動平均法による原価法
2. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債務	336,417	千円
--------	---------	----

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高		
営業費用	36,211	千円
営業取引以外の取引による取引高	350,412	千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払金	13,653	千円
繰越欠損金	<u>10,995</u>	千円
繰延税金資産小計	24,649	千円
評価性引当額	<u>△24,649</u>	千円
繰延税金資産合計	-	千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注 3)	科目	期末残高
その他の 関係会社	日本郵船(株)	被所有 直接 38%	当社への 出資	新株の発行 (注 1)	38,000	—	-
			運転資金の 借入	資金の借入 (注 2)	19,000	—	-
				利息の支払 (注 2)	168	—	-
その他の 関係会社	(株)商船三井	被所有 直接 31%	当社への 出資	新株の発行 (注 1)	31,000	—	-
			運転資金の 借入	資金の借入 (注 2)	15,500	—	-
				利息の支払 (注 2)	113	—	-
その他の 関係会社	川崎汽船(株)	被所有 直接 31%	当社への 出資	新株の発行 (注 1)	31,000	—	-
			運転資金の 借入	資金の借入 (注 2)	15,500	—	-
				利息の支払 (注 2)	113	—	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 当社の新株の発行を 1 株につき 1,000 千円で行ったものです。

(注 2) 資金の借入及び利息の支払いについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注 3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注 6)	科目	期末残高
子会社	Ocean Network Express Pte. Ltd.	所有 直接 100%	設立出資	出資の払 込(注 1)	100,000	—	-
			運転資金の借入	資金の借 入(注 2)	300,000	短期借入 金	300,017
				利息の支 払(注 2)	17	—	-
			業務委託	業務委託 (注 3)	27,917	未払金	27,442
子会社	オーシャン ネットワー クエクス プレスジャ パン株式会 社	所有 直接 100%	設立出資	出資の払 込(注 4)	100,000	—	-
			事務所の賃借	事務所の 賃借(注 5)	8,293	未払金	8,957

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 当社が Ocean Network Express Pte. Ltd.に対して 1 株につき、1 千 USD で出資したものです。

(注 2) 資金の借入及び利息の支払いについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期日は 2018 年 6 月末としております。

(注 3) 業務委託に関する価格その他の取引条件は、業務内容を勘案して、双方協議の上決定しております。

(注 4) 当社がオーシャンネットワークエクスプレスジャパン株式会社に対して 1 株につき、1,000 千円を出資したものです。

(注 5) 事務所の賃借については、オーシャンネットワークエクスプレスジャパン株式会社より提示された金額を基礎として、毎年双方協議の上決定しております。

(注 6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額 349,954 円 05 銭

2. 1 株当たり当期純損失(△) △ 960,706 円 60 銭

附属明細書

営業費用の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
交際接待費	207	
会議費	4	
租税公課	2,269	
外注費	22,458	
支払報酬	26,024	
地代家賃	8,293	
保険料	3,250	
事務用消耗品費	42	
その他一般管理費	28	
計	62,579	